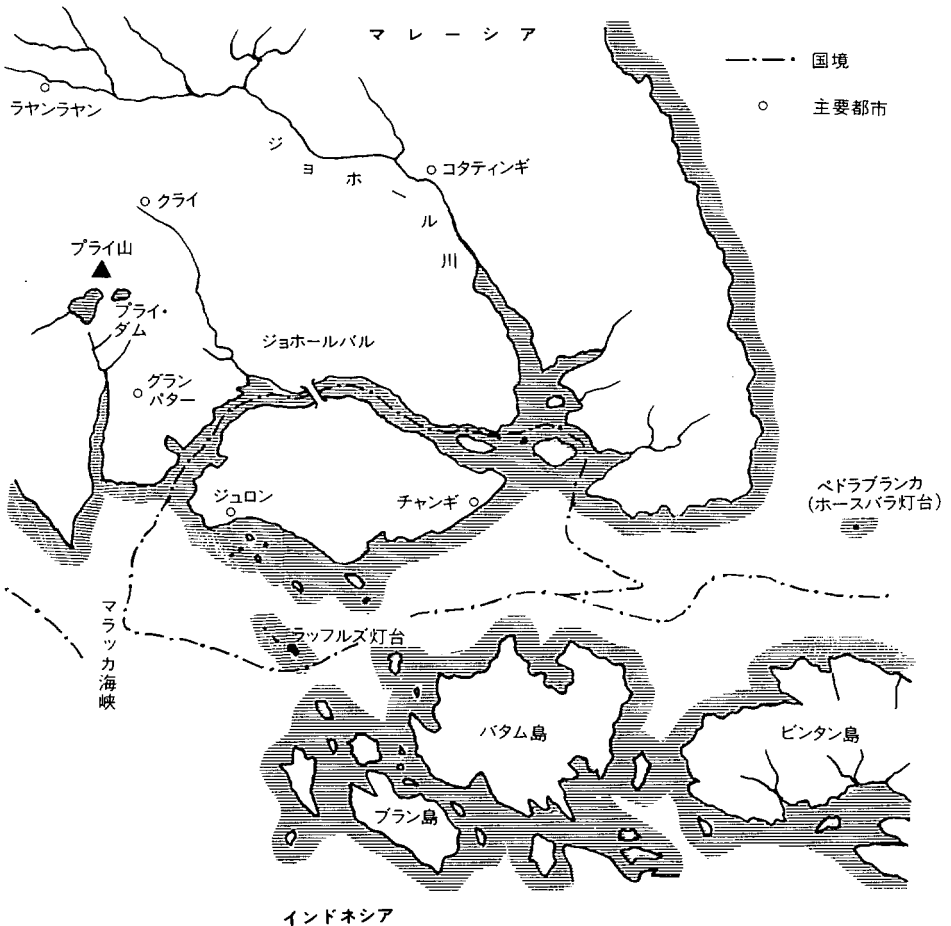


# シンガポール

シンガポール共和国	政体	共和制
面積 646.1km <sup>2</sup>	元首	オン・テンチョン大統領(1993年9月1日就任)
人口 293万2000人(1994年央)	通貨	シンガポール・ドル(1米ドル=1.4174Sドル, 1995年末現在。73年6月21日以降変動相場制)
官語 英語, 華語, マレー語, タミル語	会計年度	4月~3月
宗教 仏教, イスラム教, ヒンドゥー教, キリスト教		



## 1995年のシンガポール

# ゴースト首相，長期政権に自信と意欲

### 概況

国内政治では、前回総選挙（1991年）からすでに4年が経過していることから、ゴースト首相は、好調な経済を背景に総選挙を行い、体制固めに出るのではないかと観測があったが、結局、総選挙は実施されなかった。敢えて今、総選挙で国民に信任を問わなければならない政治的・政策的争点がなかったことが、その理由と見られている。95年の重要内政課題は、ここ数年の懸案事項たる閣僚人材の確保に置かれ、一部野党から政府の統治スタイル批判が起こった以外に、国民の注目を集めるような大きな事件はなく、比較的平穏な1年だったと言える。

しかし国際関係では、フィリピン人メイドの処刑を巡り、フィリピンとの間で一時、深刻な摩擦が生じた。1994年には「マイケル・フェイ事件」でアメリカと摩擦を起こしているが、今回のフィリピンの事件の様相（シンガポール政府の高圧的な社会統制と外国からの批判に対する硬直的な対応）と同じである。近隣国マレーシア、インドネシアとの外交関係は、比較的安定しているとはいえ、社会統制の「シンガポール・スタイル」を巡って、他の国々と相次いで摩擦を生じていることは、今後シンガポールの国際的イメージに影響を与えよう。

他方、1995年の経済成長率（GDP）は8.9%で、2桁成長を記録した過去2年（93年10.4%、94年10.2%）には及ばないが、当初の政府予測を上回った。95年には、ここ数年来の基礎戦略である、アジア新興市場への投資を積極的に進め、同時に国内市場を外国資本にとり魅力的なものにするという政策が引き続き追求された。製造業投資が過去最高の68億Sドルを記録し、貿易総額が3440億Sドルで、対前年度比13.2%増と順調に伸びたことが成長の要因である。これらマクロ経済の良好なパフォーマンスの中で、消費者物価上昇率も1.7%と、過去5年で最低水準となった。95年の1人当たり国民所得（GNP）も2万4000米ドルとなり、マクロ経済指標を見る限りシンガポール経済は「先進国並み」の水準に到達したといえる。

## 国内政治

### ゴーク首相、長期政権に意欲

ゴーク首相が1990年末に、31年間首相を務めたリー・クアンユーから政権を引き継いで以来、すでに5年が経過した。政権発足当初は、国内の一部や外国マスコミの間では、リーの長男リー・シェンロン副首相が首相になるまでの暫定政権だとする見方が多かった。実際に、近い将来リーが、長男への政権委譲を考えているのか、またたとえそう望んだとしても、他の政治家の反発を受けることなく実行できるのかどうか不確定であるが、こうした観測は政権発足以来、消えることがなかった。

ゴーク首相は自分の任期を巡って外野からさまざまな声が聞こえる中で、経済成長路線を堅持し、有能な政治指導者を閣僚に引き入れることで、首相としての力量と自己の評価を高めることによって、長期政権を目指すという政治スタイルを採ってきた。強いリーダーシップ型のリー・クアンユーと違い、寡黙で実務型のゴーク首相は、自分の政権の将来についてあまり語ることがなかった。

このような中で注目されたのは、ゴーク首相が1995年9月、アメリカの母校ウイリアムズ大学で同校の「名誉博士」受賞式後に開催された公開討論会の席上、「次期総選挙で人民行動党（PAP）を率い、選挙に勝利して政権を安定させる、そしてその後の選挙も戦うつもりだ」という趣旨の発言を行なったことである。次期総選挙は96年と予想されており、通常、総選挙は4年ごとに実施されているので、「その後」の選挙は2000年になる。この発言はゴーク首相が、2000年の総選挙も勝利し引き続き政権を担う意欲と構想を明確に語ったことを意味する。ゴーク首相は他方で、一般論と断りながら、自分より有能で若い人材が出現したなら、首相ポストを譲る用意があるとも発言している。しかしこれが現在閣僚ポストにある「同僚」のリー・シェンロンを念頭に置いたものではないことは確かである。

ゴーク首相の任期がどうなるかは、もちろん総選挙で人民行動党の安定支配が維持できるかどうかにかかっている。その総選挙に影響を与える大きな要因が、「統治スタイル」と「経済」である。ゴーク首相はリー前首相のカリスマ的で権威主義的な統治スタイルに対し、「開かれた」統治スタイルと集団指導体制を掲げて登場した。当初このスタイルは、開かれた政治を望む国民の要望にマッチしていると評価されたが、しかし次第にリー前首相の権威主義的スタイルの前に「影

が薄くなった」との批判が浴びせられるようになった（本年報1995年版参照）。とはいえ、物静かなゴースト首相の性格と統治スタイルは明らかにリー前首相と違い、国民の評判も悪くはない。他方、ここ数年の経済は予想以上の好調さを持続しており、これまでのところゴースト政権に失点やマイナス材料はない。これらの点を考えるならば、堅実なゴースト政権は本人が意欲を示すように案外長期政権になるのかもしれない。

### 総選挙をめぐる動き

シンガポールの国会議員の任期は5年であるが、1965年の独立以降、これまで総選挙はほぼ4年おきに実施されてきた。前回の総選挙は91年であったが、すでに94年中頃から好調な経済を背景にゴースト首相が総選挙に打って出るのではないかと観測が一部で流れていた。そして前回の総選挙から4年経つ95年には総選挙が確実との見方が、野党やマスコミにおける大半の意見であった。

総選挙近しと思わせる動きは幾つかあった。11月にゴースト首相は、人民行動党の新人候補者発掘はパーフェクトではないが必要数は確保したと発言した。他方、野党は国会に4議席（定数81）を持つが、そのうち3議席を占める最大野党、シンガポール民主党（Singapore Democratic Party）の内紛（党創立指導者と若手指導者との間に主導権争いが起こり、創立者のチャム・シートン〔Chiam See Tong〕が敗れた）に絡んで、チャムが議員を辞任して批判派と選挙で争いたいとして、自分の選出選挙区の補欠選挙を首相に「要望」すると、ゴースト首相は野党の内紛は好機とし、これをすぐ受け入れるような姿勢を示した。また、1995年経済は、成長率こそ二桁台に達しなかったが、過去2年続きの好調さを持続し、インフレも1%台と、経済環境も政府与党にとり、申し分ないものであった。

政府与党の動きに対し、10月には野党のシンガポール民主党とマレー人政党的シンガポール統一国民機構（PKMS）が、来る総選挙で選挙協力を行なうことに合意し、野党の選挙準備も着々と進んだ。しかしゴースト首相は、解散・総選挙に出なかった。むしろ現行の国会議員の任期は1996年まであり、95年に解散する必要はない。しかしこれまでのパターンからして選挙が実施されても不思議ではなかった。実施されなかった理由は推測するしかないが、先に指摘した理由に加え、もしゴースト首相が長期政権を考えているのなら、じっくり体制を整えて選挙を行ない確実に勝利する見通しを得てから、と考えていることが別の理由なのかもしれない。

ともあれ選挙は1996年に持ち越されたが、今後のシンガポール政治をみるうえ

で興味深いのは、ゴーク首相が外国ジャーナリストとの対談で行なった発言である。人民行動党の得票率は80年代に入ると、それまでの70～80%の高得票率から60%台前半に収斂するようになってきているが、ゴーク首相は人民行動党の得票率が低落傾向にあるのは事実だが、これは国民が同党の長期政権化や圧倒的強さに不満を持っているためで、人民行動党政権の交替を望んでいるわけではない。国民の意識が多様化する中では、今後、60%の得票率を得たならば「満足」しなければならないであろう、と述べた。従来の人民行動党の態度は常に完璧さを求め、総選挙で「100%の得票率と全議席独占」を追求するものであった。ゴーク首相の発言は、同党がこの思考から脱却し「普通の」政党を目指していることを語ったものと読むことができる。

### 内閣の一部改造

現在のところ、人民行動党政府の最大の「頭痛の種」は、過去数年相次ぐ有力閣僚の辞任にあり、有能な閣僚の確保は緊急課題の一つになっている。1994年に、一部国民の反対を押し切り、閣僚・高級官僚給与の大幅引き上げを行なったのは、その対策の一つである（本年報1995年版参照）。

1995年には若手人材の発掘だけでなく、かつて閣僚を辞任した人材の「復帰」がみられた。トニー・タンは、92年に教育相を辞任して名門華人企業、華僑銀行(OCBC)会長に転任したが、かつてリー・クアンユーが自分の後継者について語った際、ゴーク首相をおさえて、後継首相に「最適任」と評価した人物である。そのタンが8月1日、閣僚に復帰し副首相兼国防相に就任した。タンは、92年の閣僚辞任後も国会議員を務め続けたし、人民行動党委員長ポストもそのまま、完全に政界を引退したわけではなかった。噂によると、閣僚不足に悩むゴーク首相が1年がかりでタンを説得し、タンも遂に復帰を決意したという。これにともない、リー・ブンヤン労相が国防相兼任を解かれ、国防相を監督していたリー・シェンロン副首相も、監督任務を解かれた。ゴーク政権は、3年ぶりに2人副首相体制(タンとリー・シェンロン)に復帰し(以前は、リーとオン・テンチョン現大統領)、強力な「実務型」政治家を得たことになる。

しかし、これで問題が解決したわけではない。タン新副首相は、自分は出来るならば民間に留まりたかったが、政府の事情(指導者不足)を考慮して引き受けたと語っている。他方、オン・テンチョン大統領がガンを再発し、年末に治療のため5週間程アメリカに滞在しなければならなかった。幸いオンの症状は深刻で

はなく、治療に成功したと発表された。さらには、もう一人の有力指導者、リー・シェンロン副首相も「ガン問題」を抱えており、現在は治ったとされているものの、依然不透明な部分がある。政府指導者の健康問題と人材不足問題は、当分の間、人民行動党政府の「頭痛の種」であり続けるであろう。

### ゴーク首相のアメリカ学位授与を巡る論争

ゴーク首相は、政界入りする前は官僚ポストにあり、若手官僚時代の1960年代に1年間、アメリカのウイリアムズ大学に留学して開発経済学を学んでいる。同大学は、海外留学生の中で出身国の経済開発に貢献した卒業生に学位を贈る制度を実施しているが、95年にゴーク首相がシンガポールの経済開発に大きく寄与したとして、受賞者の一人に選ばれた。

しかしこの決定に対し、同大学の一部教官・学生の間から反対が起こった。シンガポールの政治・経済運営は権威主義的、抑圧的であり、その責任者のゴーク首相に学位を授与するのは不適切だというのが反対理由である。大学内では、一部教官を中心に反対運動が組織され、大学側の意見も一時揺れたが、結局、当初の決定通り授与させることになった。また、シンガポール国内でも野党、シンガポール民主党から疑問の声が挙ったが、これは組織的運動には発展しなかった。

ゴーク首相はカナダ公式訪問に続く9月15日、私的訪問の形で卒業から20数年振りに母校を訪問し、名誉学位を授与された。この席でゴーク首相は、前述のように21世紀にも政権を担う意欲を語ったのである。しかし大学主催授与式と時間を合わせて、授与に批判的な教官を中心に反対集会が開催された。集会には、1994年にシンガポールの司法制度を批判して同国裁判所から処罰された、前シンガポール国立大学講師のアメリカ人研究者リングル (Christopher Lingle)、(本年報 1995年版参照)、4年前に政府批判を行なって有罪判決を受け、その後、病氣治療を理由にアメリカに渡った(実質的には「亡命」)前検事長のフランシス・シャオ (Francis Seow)、シンガポール民主党のチー・スーンジュアン (Chee Soon Juan) 書記長などが参加し、さながら、近年の国内外におけるシンガポール政府批判勢力が一同に会する場となった。

これらの政府批判行動に対し、人民行動党政府は11月初め、国会にチー・シンガポール民主党書記長を「喚問」し、その行動を厳しく批判して反撃するなど、授与を契機に政府と政府批判勢力との「シンガポール統治スタイル論争」の様相を呈することになった。これに先立つ7月には、ゴーク首相が、『ニューヨーク・

タイムズ』紙で、シンガポール政府は抑圧的との批判を繰り返すコラムニストのウィリアム・サファイア (William Safire) と、アメリカ人のアジア研究者クレーン (George Crane) の2人に対し、シンガポール国立大学で政府の国家運営スタイルが正しいのか、それとも批判者の主張が正しいのかを問う公開討論会の開催を提案した。これに対しサファイアはリー首相の「操り人形」に過ぎないゴースト首相と議論しても意味がない、リー上級相なら相手になると回答したため、結局は実現しなかった。

ともあれ、ゴースト首相の受賞を巡る論議は、近年起こりつつある諸々の論争点の中の一つといえ、この後、外交関係の「コンテンプラシオン事件」でも触れるように、過去数十年シンガポール国家の運営原理として国民が受け入れてきた、人民行動党政府の権威主義的で、何が国民に必要なのか政府が一番良く知っているとのトップダウン式統治スタイルに対する批判が国内外で高まっていることが、その根底にある。現在、人民行動党政府は批判に対して「力」で対応する態度を採っているが、その対応を誤れば政権の基盤を自ら崩すことになるのは確かであろう。

### 公共事業局長の汚職

1995年に、政府高官の大規模汚職が発覚した。汚職行為調査局 (CPIB) は、10月6日、公共事業庁 (PUB) の副最高経営責任者、チョイ・ホンティム (Choy Hon Tim) を業者5社から6300万S\$を賄賂として受領した疑いで逮捕した。調査局によると、チョイは同庁が発注する公共事業工事で業者に便宜を図り、その見返りに賄賂を貰ったという。実際の手口は、業者との間に民間人が介在し、この民間人が5社から6300万S\$を集め、チョイには1220万S\$ほどが渡され、汚職は77年から始まった。11月24日に裁判所で5つの容疑に判決が言い渡され、懲役14年、チョイが受領した額に相当する1385万S\$を没収という内容であった。

1986年12月には、現職大臣テー・チアンワン (Teh Cheang Wang) 国家開発相の汚職が発覚し、テーは自殺するという事件が起こっている。今回の事件は、それ以来の大型汚職で、汚職額は過去最高額であった。チョイは62年に役人となり、公共事業庁のナンバー・ツーまで上り詰めたエリート官僚で、クリーンさが売り物の人民行動党政府も「腐敗」から完全に無縁ではないことを事件は語っている。

## 経 済

### 産業全般

1995年の成長率8.9%を四半期ごとにみると、第1四半期から順に、7.3%、9.1%、9.9%、9.1%となり、第3四半期が最も高かった。11月時点の政府最終予測は、通年で8~8.5%であったから8.9%は予想を上回るものであった。

1995年の産業部門の全体的動向は、製造業（対前年度比10.3%増）、運輸・通信（同11.2%）、商業（同9.0%）が順調に伸びて成長を牽引、しかし金融・ビジネス・サービス（8.3%）と建設部門（8.5%）が低成長であった。GDPシェアの約30%を占め、リーディング・セクターたる製造業の四半期毎の伸び率は、8.3%、8.2%、12.6%、11.8%と後半期に大きく伸びている。これは、年後半に電子部品、電子部品関連産業が特に好調だったためで、電子部品は、「ウィンドウズ95」の発表がパソコン関連部品生産の需要を引き上げたし、半導体生産も順調であった。また非電子部品産業では、機械、ペイント、薬品、印刷・出版の生産・輸出も順調だった。しかし石油精製は、近隣諸国からの競争激化で低迷した。他方、運輸・通信部門は、近隣ASEAN諸国の活発な経済と国内の港湾・航空輸送設備の整備が強化されたことから、順調に伸びた。

しかし、製造業と並ぶ2大産業の一つでGDPの約26%を占める金融・ビジネス・サービス部門は、四半期ごとの伸びが、4.9%、10.4%、9.9%、7.9%と不安定な状態にあった。通年の低成長は、金融部門とビジネス・サービス部門のうち、とりわけ金融分野が思わしくなかったことに原因がある。銀行貸出しは国内市場・オフショア市場とも順調だったが、証券市場の第3四半期取引高が、前年同期比25%減と急減するなど、証券市場が停滞したためである。その原因として、数年前にアジア投資ブームを巻き起こした欧米諸国の機関投資家の投資が減った外部要因と、ここ数年政府が進めてきた株式市場への新規上場奨励政策が一段落し、1995年には株式市場に新しい材料がなかった内部要因が指摘できる。

### 貿 易

1995年の輸出は、1675億ドルで対前年度比13.7%増であった。95年の伸び率は94年の23.3%をかなり下回ったが、これは95年が低迷したというよりも、94年が近年になく好調で伸び率が大きかったためで、特に貿易構造に問題があるわけで



はない。シンガポールの輸出は、地場輸出(全体の70%ほど)と再輸出の二つからなるが、95年は地場輸出が11%増、再輸出が17%増であった。再輸出増は近隣地域経済が活発だったためである。地場輸出も、その中核である非石油地場輸出が13.7%増と若干伸び、製品では電子部品、コンピュータ関連部品が中心となった。ただ70年代に活発であった石油関連貿易は、世界的な石油価格低迷と、近隣諸国が精製施設を増強したことから、わずか0.7%増と低迷している。他方、輸入は1763億S<sup>ドル</sup>、対前年度比12.7%増で、前年伸び率(13.7%)とさほど変わっていない。

貿易相手国をみると、輸出先国ランクは、マレーシア(19%)、アメリカ(18%)、EU(13%)、香港(8.6%)、日本(7.8%)が上位5カ国で、この5カ国だけで67%を占める。しかし非石油地場輸出ランクでは、アメリカ(28%)、EU(18%)、マレーシア(14%)と順位が変わり、対マレーシアは再輸出が大半を占めているのが分かる。国別ではアメリカ、EU、日本向け輸出は順調であったが、マレーシアと香港の伸びが思わしくなかった。マレーシアは、1994年に対前年度比72%増であったが、95年は10.4%増と落ち込み、とりわけ非石油地場輸出は1.7%増と大きく落ち込んだ。これは今やマレーシアの主要産業となった電子部品の調達先が、シンガポールから、国内企業やアメリカ・日本などの先進国にシフトしたことによる。また香港も、94年の23.6%増から95年には12.0%増と減少しており、このことは成長著しいアジア諸国の産業構造が、極めて短期間に急激な変化を遂げていることを語っている。

### 財政・通貨・金融・物価

1995年度予算は185億S<sup>ドル</sup>で、対前年度比14.8%増であった。95年度予算の特徴は、歳入の伸びは10%増と小さいが、開発支出が66億7000万S<sup>ドル</sup>で、46.5%増と大幅に増えたことにある。開発支出は住宅建設、教育、医療保険など社会インフラ整備に重点が置かれているが、すでに政府は基本的インフラ整備は終えているので、この投資は「質」の向上を目指す投資とみれる。

また、1994年4月1日に税率3%の消費税(GST)が導入されて、税制体系が直接税(所得税)から間接税(消費税)中心に移され、95年には国民の約70%が所得税を免除されている。他方、法人税は現在27%で、政府は将来的に25%まで引下げの方針を明らかにしているが、今は景気が好調なので実施せず、将来景気が後退した時の調整手段に使うことにする、として先送りされた。95年税制政策の主なもの、3割の国民を対象にした所得税の10%払い戻し、政府財源に余裕

があることを理由にした国民勤労者が強制加入する中央積立基金（CPF）の一律500 S<sup>ドル</sup>払い戻し（還付金）、の2点にある。

1995年の通貨の動きは、過去数年来のシンガポール・ドルの切り上げ基調が続き、94年よりは上昇幅が小さいが、対主要国レートは3～8%上昇した。このうち対米ドルは、94年末の1米<sup>ドル</sup>=1.46 S<sup>ドル</sup>から95年末に1.41 S<sup>ドル</sup>と3.3%の上昇、対円も8月から急上昇し通年で6.4%の切り上がり、対マレーシア・リンギットが2.6%高、対香港ドルが3.2%高といった具合である。シンガポール・ドルが強い原因は政府の為替管理政策に加えて、良好な成長率、低インフレ率、高い外貨準備、政治安定性にあるが、ただ過去数年のシンガポール・ドル高基調はいつまでも続かずすでに峠を越した、今後は労働力不足、高賃金などにより国際競争力が弱まり下落する、との見方が一部の市場関係者の間にある。

他方、1995年の証券市場は低迷し、これを反映してか株式時価総額が10億 S<sup>ドル</sup>を上回る上場企業数は、94年から2社減の45社となった。ただ市場全体の時価総額は1932億5000万 S<sup>ドル</sup>で、94年から8%程増え、企業別ではトップのシンガポール・テレコム社が478億8000万 S<sup>ドル</sup>、全体の24.8%と相変わらず圧倒的なシェアを占める。上位企業ランクには、このテレコム社をはじめ、シンガポール航空社など政府系大企業がズラリと並ぶが、その中で政府系企業や地場華人系大企業にまぎって、香港系、インドネシア系、タイ系企業が新たに上位に顔を見せているのが注目される。これまでは有力外資系企業といえ、アメリカや日系企業であったが、これはアジア域内で地場資本が成長してきたことと、資本移動が活発化・本格化したことを裏づけているといえよう。

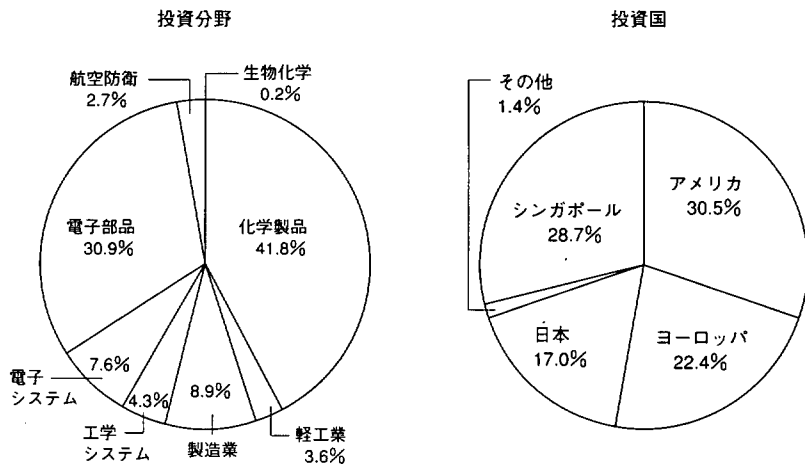
1995年の消費者物価上昇率1.7%は、過去5年間（2.3～3.4%）で最も安定したものであった。94年4月に消費税が導入されがことによって94年のインフレ率は3.1%にまで押し上げられたが、95年には大きな値上げがなかったこと、シンガポール・ドル高が輸入価格を引き下げる効果を持ったこと、などが物価安定の原因といえる。

### 製造業投資

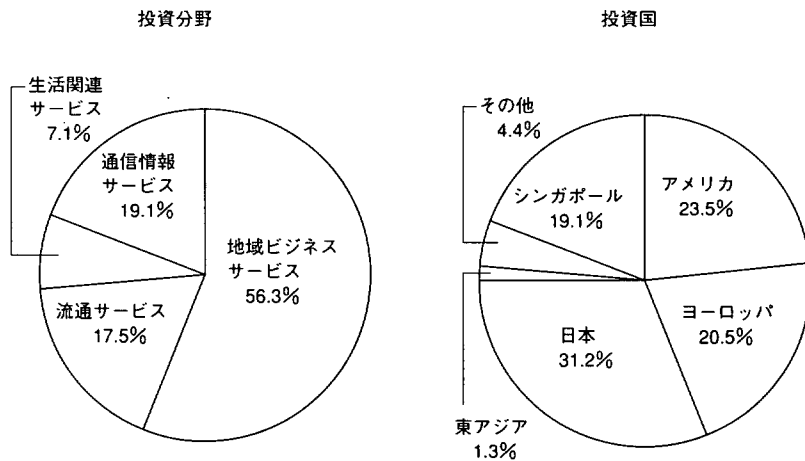
1995年の製造業投資総額68億9100万 S<sup>ドル</sup>は、2年連続で過去最高を更新した。投資分野をみると（図参照）、94年と同様に、化学製品が41.8%、電子部品30.9%を占め、この2業種で全体の81%にも達する。上位2業種への投資集中は、過去数年来活発なジュロン地域沖合いの化学製品コンプレックス建設や、半導体産業

シンガポール国内投資 (1995年)

製造業部門  
(総額68億9100万Sドル)



サービス部門  
(総額11億5130万Sドル)



(出所) Straits Times, 31 Jan. 1996.

の成長による設備投資が95年も続いたためである。これは過去数年のアジア後発国の新興市場投資ブームで、投資のそれら地域への移転が指摘されている中で、政府が高付加価値産業への投資誘致を狙って労働力や土地の提供確保に努めた結果、この産業分野では依然としてシンガポールが魅力(比較優位)を持っていたことを語っている。

投資国別にみると、1994年同様、アメリカが21億\$でトップであるが、そのシェアは94年の41.9%から95年は30.5%へと減少した。2位がEUで15億\$, 22.4%, 3位が日本で12億\$, 17.0%と続き、ともに前年よりシェアを伸ばした。上位国の投資は、化学製品と電子部品産業に集中している。また製造業投資は、例年圧倒的に外国資本優位の状態が続いているが、地場資本が19億6000万\$, 28.7%と、94年から4%強伸びたのも注目される。

他方、これまで政府の投資関連統計の公表は製造業分野に限られていたが、1995年に新たにサービス業投資が公表された。それによると95年は11億5130万\$で、94年からほぼ倍増となった。投資分野別では、地域経営統括本部(OHQ)・ビジネス・サービス投資が56.3%でトップ、次いで通信・情報サービス19.1%、流通サービス17.5%と続いている。国別では日本が31.2%で第1位、次いでアメリカ23.5%、EU20.5%、地場資本19.1%と続く。シンガポール産業の資本構成は、製造業分野で圧倒的な外国資本優位にあるのはよく知られているが、今回新たに公表されたサービス業の数字から、この部門でも製造業以上に外国資本優位であることが確認された。第1位の地域経営統括本部は、現在、外国企業80社が設置しているが、政府は2000年までに200社に増やすことを狙っている。また今後、サービス業の中では、医療サービス、教育など新分野への投資奨励を進める方針で、サービス統計の公表という事実と合わせ、今後政府が製造業と並んでサービス産業誘致に力を入れていこうとする姿勢がうかがえる。

### アジア新興市場への投資

過去数年、政府は「リージョナライゼーション政策」(アジア地域への投資)のかけ声の下、アジア新興市場への投資を自ら率先して行ってきた。具体的には、主要閣僚が相手国を訪問し、それに経済界が同行して、政府資本投資と民間資本投資を同時に進めるとというのが、そのパターンである。1995年もこのパターンが頻繁に繰り返され、1月にゴ-首相がインド・バンガロール工業団地を訪問し、ヨ-通産相の他に企業家36人が同行、3月にはリー-上級相がベトナム訪問(27~

31日)、5月にはゴース首相が中国を訪問して、上海で住宅建設プロジェクトを提唱、8月にはリー上級相やオン・テンチョン大統領ら31人の政府・民間代表団が中国訪問、10月にはリー副首相、ヨー通産相らが中国訪問し、蘇州工業団地を視察、といった具合である。

ただ官民挙げたアジア投資が進行する中で、興味深いのは11月にゴース首相が、次の新興市場投資先としてアフリカが有力候補と発言したことである。アフリカが実際に有望な投資市場としていつ台頭するかは不明とはいえ、アジア近隣諸国との「競争」で優位に立つため、常に先を読むとする政府の姿勢をここにもうかがうことができる。

政府のアジア新興市場投資を示す指標の一つが経済開発庁（EDB）が参加した投資である。1995年の同庁のアジア投資件数は381件で、94年比で76%増となった。国別では中国が全体の40%を占めトップは変わらないが、上半期実績は16億Sドルで前年より20%減となった。しかし、一件あたり投資額平均は93年の1200万米ドルから95年には3100万米ドルと大幅増で、過去2年の対中投資は大型案件が中心だったことを示している。

シンガポール政府の中国投資の目玉は数年前にスタートした「蘇州工業団地」開発プロジェクトで、これはシンガポール政府と中国の合弁事業で行なわれ、シンガポール側の事業体は政府系のケッペル・グループを中心にした企業連合、「シンガポール蘇州・タウンシップ開発公社」にある。1994年にはこの企業連合に韓国資本が新たに参加したが（20番目）、95年8月にはさらに、三井物産と三菱商事が共同出資して21番目の資本参加企業となり、同プロジェクトはアジア諸国の資本を組み入れた国際プロジェクトに発展している。95年5月末、蘇州工業団地テナント第1号としてヨーロッパ系企業が入居し、生産が開始された。同団地は最終的に70平方キロ規模の面積を持ち15～20年後に完成の予定で、中国と外国資本との合弁では最大規模の工業団地となる。

これ以外の国の投資動向は、対前年度比伸び率の点ではインドがトップで、1995年上半年期だけで8000万Sドルと、94年通年とほぼ同じ水準に達している。これは、1月のゴース首相のインド訪問に象徴される政府の熱意が結果に反映されたものといえる。また政府は、95年の投資と貿易振興のターゲットをベトナムとカンボジアに置き、95年の対ベトナム貿易総額は31億Sドル、対前年度比16.7%増で、同国の第2位貿易相手国に浮上、また投資累積は17億米ドルに達した。他方、対カンボジアは、貿易が7億6880Sドル（同21%増）で同国の第1位の貿易相手国にな

り、投資は1億米ドルで、累積で3億米ドルに達している。

### イギリス系マーチャントバンクの投機失敗——金融市場の不安

2月26日、イギリス系マーチャントバンク、ベアリングス社 (Barings) が株価先物取引の投資失敗で、9億3200万Sドルの損失をだす事件が明るみになった。先物取引を管理するシンガポール国際金融先物取引所 (SIMEX) がすぐさま調査に乗り出したが、責任トレーダー、イギリス人のニック・リーソン (Nick Leeson) は事件発覚後、ドイツ・フランクフルトに逃亡する。巨額損失を被ったベアリング社は、結局、経営破綻を来たし、3月7日オランダ企業 (Internationale Nederlanden Groep NV (ING)) に10億7500万ドルで買収された。

政府当局は当初、放漫投資をチェックできず、事件隠しを図ったベアリングス社の経営責任も追求する姿勢を見せたが、責任追及はリーソン個人に絞られた。3月に逃亡先のドイツで逮捕されていたリーソンは、11月23日シンガポールに送還され裁判にかけられた。当初、当局は11の罪状を用意していると言われたが、結局、ベアリングス社の監査会社に対する虚偽報告、国際金融先物取引所に対する虚偽報告の、二つの罪状に絞られ8年が求刑された。結果は、禁固6年半の判決で、服役態度次第で刑期を3年半に短縮する付帯条項が付くものであった。禁固6年半は、同国の金融犯罪史上最も重い刑期とはいえ、かなり情状酌量だったといえる。

今回の事件は、シンガポール国際金融先物取引所を舞台に行なわれ、事件発覚当初、金融当局は秩序ある国際金融センターのイメージ維持への配慮から、ベアリングス社に対して厳しい態度で望んだ。しかし事件の実害がベアリング社内部に止まり、取引所には及ばなかったため同社への責任追及は行われなかった。

### 「先進国並み」経済と国民の社会的公德心とのギャップ不安？

5月開催のOECD開発援助委員会 (DAC) 会議は、1996年1月からシンガポール、ブルネイ、バハマ、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦の6カ国を同委員会の「被援助国リスト」から除外することを決定した。すでに92年にOECDは加盟国がシンガポールに与える援助を「ODA」とみなさないことを決めているが、今回の措置はそれを公式化したものである。この決定の公表後、シンガポールでは同国が「先進国」に分類されたとの憶測が生まれたが、OECDはそうではなく、「先進国に近い途上国」 (more advanced developing countries) に分類し直しただけ

との説明を行った。またOECDはシンガポールがOECDに加盟したわけでもなく、加盟申請も受けていないとした上で、シンガポールが「ダイナミック経済非加盟国」(Dynamic Non-Member Economies) (アジア6カ国・ラテン・アメリカ3カ国)の一員として、これらの国々とOECDによる「経済政策ダイアログ会議」に積極的に参加することを期待すると述べた。

ともあれ、今回のOECDの措置は実質的にシンガポールが発展途上国を「卒業」したとみなされたことを意味するが、シンガポールの1994年1人当り国民所得は2万米ドル、世界17番目、95年にはさらに2万4000米ドルへと増えている。数字だけみるならば、シンガポールはすでに「先進国」に達しているといってもよいが、政府は、まだ途上国だとして「途上国卒業」に抵抗を示している。その理由は、シンガポールが「先進国」としての国際的負担に絶えることができないからというよりも、成長のために、まだ途上国に与えられているさまざまな経済的「特権」を利用したいという点にあるかと思われる。

他方では、政府は先進国並みに到達した経済水準と、国民の社会的公德心とのギャップに不安を抱いているようである。ゴーク首相は1人当り国民所得(GNP)は、確かに「先進国並み」だが、しかしシンガポールが成熟社会と言えるようになるまでまだまだ道のりは長いと語り、とりわけ国民の社会的公德心は経済成長や物質的繁栄に見合うものになっていない、国民は自分の家族のことだけを考えるのではなく、社会全体のことを考え、公共施設や公共場所を「わが家」同様に大切に扱う必要があると説く。そして国民は一世代のうちにみすぼらしい家から、4部屋や5部屋の大型公団住宅団地(HDBフラット)に住む大変化を経験したが、しかし一部の国民は石器時代に住んでいるかのように平気でゴミを捨て、勝手な場所に自動車を駐車し、図書館の本を粗末に扱い、公園のオーキッドの花を痛めると具体的に問題を指摘する。これは一つには、政府自ら経済は「発展」したが、国民の社会意識は依然と「遅れたまま」であることを認め、経済発展と国民の公德心とのギャップに苛立っている証拠、もう一つは、この後触れる社会統制との関連で問題があると認識している証拠といえるであろう。

## 対 外 関 係

### フィリピンとの摩擦——コンテンプラシオン処刑の波紋

3月17日、フィリピン人女性メイド、フロア・コンテンプラシオン (Flor



フィリピン人メイドたちが集まる公園をパトロールする警官（ロイター・サン＝共同通信）

Contemplacion) が処刑された。彼女は1991年、同僚のフィリピン人女性メイドと、雇用主の4歳の男の子を殺害したとして、裁判で死刑を宣告された。しかし、後に供述を翻し、自分は無実でこれは冤罪だと主張する。そのためフィリピンのラモス大統領はシンガポール政府に再審理を要望し、フィリピン国内でも彼女を擁護する運動が組織されたが、このような情勢の中で死刑が執行され、政府は、事件は法により適切に処理されたといかなる妥協も拒否した。

シンガポール政府の「強硬」態度に対し、直ちにフィリピン国内で強い反発が起こった。当時フィリピンは選挙直前で、野党がこれを政府批判に利用したこともあって、シンガポール批判の声が一気に高まった。3月22日ラモス大統領は、シンガポール駐在大使の召還と、両国間でフィリピン人メイドの満足のいく保護の保証について合意が得られるまで、メイドの新規派遣を禁止すると発表した。またフィリピンの一部国民の間では、シンガポールとの国交断絶が主張されるまでに至った。

フィリピン側のこうした反発に対し、シンガポール政府は裁判手続きは適切で



## コンテンプラシオン事件関連日誌

## 1991年

5月4日 フィリピン人メイド、フロア・コンテンプラシオン（38歳）、知人メイドのデラ・マガ（Della Maga）（34歳）と雇用主の幼児（4歳の男の子）の2人を殺害した容疑で逮捕さる。地裁で死刑判決。

## 1993年

コンテンプラシオン、高裁で供述を変え、罪を認めたのは当局に強制されたためで自分は無罪と主張。

## 1994年

控訴審、高裁に対し、コンテンプラシオンの犯行当時の精神状態鑑定を含む再審を命じる。  
高裁、再審で死刑判決を確認。

## 1995年

2月15～19日 オン・テンチョン大統領、フィリピン訪問。  
3月17日 チャンギ刑務所で、コンテンプラシオンの死刑が執行さる。フィリピン国内でシンガポール批判がおこる。シンガポール在住フィリピン人が追悼集会を計画したのに対し、警察は違法集会と警告。  
19日 フィリピン政府、大統領特別調査委員会を設置。また、4月予定の

ゴー・チョクトン首相のフィリピン訪問延期を決定。

22日 フィリピン、駐シンガポール大使を召還。

4月6日 フィリピンの大統領特別調査委員会、コンテンプラシオンは無実であったが、シンガポールとの国交断絶はすべきでない、との調査結果を報告。シンガポール政府はこれに対し事実と違うと反論。

10日 ラモス大統領、事件当時の駐シンガポール大使らを罷免。

12日 174人のフィリピン人メイドが、同国軍用機で帰国。

7月14日 アメリカ人専門家を中心にした、コンテンプラシオン事件真相調査第3者機関「検視検討委員会」、メイド死亡に関するシンガポール政府の見解は正しいとの報告を発表。

19日 ラモス大統領、シンガポールとの関係正常化を発表。

12月7日 フィリピン人メイド、アンジェリナ・パラミン（Angelina Palaming）、雇用主の子供（4歳）とアパート9階から転落死（子供は無事）。警察は自殺と断定。

20日 ラモス大統領、パラミン事件の真相調査委員会の設置を命じる。

あったとの態度をとり続けたが、フィリピン側の批判が弱まらないので、両国の間で真相究明のために第三者専門家委員会として「検視検討委員会」を設置した。アメリカ人医師を委員長にした委員会は、7月中旬にシンガポール政府の主張は正しいとの最終報告を提出し、フィリピン側もこの結論を受け入れた。これ以降、フィリピン国内の反発は下火になり、他方、当初はフィリピン側の批判を「不合理な過剰反応」と反論していたシンガポール政府も、フィリピンが第三者委員会の結論を認めたこと、ラモス大統領がこの問題を忘れ前向きな関係を築きたいと発言したことを受け、ゴースト首相はフィリピン側をこれ以上批判しない態度を示したことにより、この問題は一応「決着」することになった。

しかし、コンテンプラシオン事件を国家間の対立にまで発展させてしまった要因は、依然として残っている。1994年5月にシンガポールは、アメリカ人少年マイケル・フェイの処罰を巡ってアメリカと摩擦をおこしたが（本年報1995年版参照）、今回の事件は、2年続いて同様の国家間の摩擦が起こったことを意味する。

この直接的原因は、シンガポール国内で当然とされている政府の厳格な社会統制を、在住外国人にも適用したことにあるが、二つの事件に潜む本質はシンガポール政府の厳格で権威主義的な社会統制「基準」の妥当性が国際的に問われていることにある。政府の厳格な姿勢が、過去数十年間のシンガポールの経済成長と政治安定の「源泉」であるのは確かだが、今日でもそれが必要なのか、あるいはそもそもそのような管理が社会的に妥当なのか、国際的に問われているわけである。シンガポール政府は当面、従来の姿勢を変える考えはないが、国際交流が本格化するなかで、これまで国際社会の中で経済と政治の「優等生」として受け入れられてきたのが一転して、シンガポール「異質論」を惹き起させる可能性をこの問題は持っている。

### 対マレーシア・インドネシア関係

マレーシアとの関係は、経済分野で若干の摩擦があったものの、政治分野では、相互関係の安定化に向けた基盤が強化された1年だった。経済摩擦は、1994年4月にマレーシア政府が採った石油化学製品の輸入制限措置に対し、シンガポールが自由貿易違反として、95年1月、世界貿易機関（WTO）に提訴したことである。一般的に外国の輸入規制は貿易立国であるシンガポールにとって大問題だが、とりわけ緊密な生産分業体制ができつつあるマレーシアの貿易制限は、「死活」問題である。それゆえ、同国との政治的摩擦を承知で提訴したわけだが、結果とし

て7月に、マレーシアが自発的に制限措置を撤回して、両国の和解が成った。

上記の問題を除けば、マレーシアとの関係は良好で、1月には両国が「国防フォーラム」の開催で合意し、「軍事産業協力協定」も調印された。4月には陸・海・空3軍共同の軍事演習が初めて実施され、6月にはマレーシアが1965年の分離独立後も使用してきたウッドランドの海軍基地を国内の他の場所に移転するのにともない、98年1月シンガポールに返還することが発表された。8月には過去15年間に両国間で論争が続いたベドラブランカの領土帰属問題の解決を含んだ「海水境界永久確定協定」が調印された。そして12月には、ゴース首相とマハティール首相が会談し、「水供給」問題を含めた懸案の解決に向けて両国の協調をさらに深めることで一致する。

他方、インドネシアとは9月に「民間飛行協定」と「軍事訓練協定」を調印し、6月にゴース首相、10月には閣僚復帰したばかりのタン副首相がインドネシアを訪問してスハルト大統領と会談し、政府指導者間の信頼関係維持への努力が払われた。

### 第1回「シンガポール・日本・フォーラム」の開催

9月25・26日の2日間、東京で第1回「シンガポール・日本・フォーラム」が開催された。これは1994年8月に村山首相がシンガポールを訪問したさい、両国の理解をさらに深める目的で、毎年開催することが決められたものである。会議にシンガポール側は、政策研究所トミー・コー所長を代表格に知識人やマスコミ関係者が出席し、アジアの安全保障問題やAPEC問題において両国が果たすべき役割が討議された。

また、これまでPKOを含む日本の国際的な軍事協力や政治発言力の増大に批判的だったリー上級相が、3月にシンガポールで開催された国際会議の場で、日本の国連常任理事国入りを支持すると発言して注目された。これはこの後触れる、シンガポールの非常任理事国立候補の問題と絡んだものといえる。

### 1996年の展望

1996年で最も注目されるのは、実施が確実となってきた総選挙の行方であろう。選挙の焦点は二つあり、一つは人民行動党が80年代に入って得票率を減らす長期低落傾向を止められるかどうか、もう一つは、今回の選挙で野党が将来的に現在の4議席から二桁台に議席を伸ばす足がかりを作れるかどうかにある。野党議席

の拡大は政府自身も予測するところで，ゴ-首相は次回選挙で得票率と議席が前回（91年）程度を確保したなら「勝利」と語っているが，もし選挙結果がこの範囲内ならば，ゴ-首相が意欲を示すように2000年まで同政権が続き，また同党が描く理想的な政治構図—安定議席の与党と一定議席の野党—が実現することにもなる。その意味で，総選挙の行方が大いに注目される。

他方，経済で政府は中期的成長予測を6～7％としているが，1996年は若干高めの7～8％の成長を見込んでいる。過去3年の経済成長率は9～10％と高かったが，96年に「高成長」をもたらす要因はあまり見あたらない。しかし過去2年間の高い製造業投資が生産力化され，先進国経済が安定して輸出も順調に伸びたなら，7％は十分可能と思われる。他方，国際経済分野で12月にシンガポールで，世界貿易機関（WTO）創設後，初の「閣僚会議」が開かれる予定で，これに向け政府は経済運営の安定化と国際化に一層の力を入れることになろう。また政府は国際的地位の向上を求めて，2001～2002年任期の国連安全保障委員会非常任理事国への立候補意志を表明しており，国際分野でその「経済力」にふさわしいステータスを求めていくことになろう。

（岩崎育夫／動向分析部主任調査研究員）

## 重要日誌 シンガポール 1995年

**1月1日** ▶ゴーク・チョクトン首相の95年新年メッセージ、アジア地域の成長を活用、国内市場を外国企業に魅力的にし続ける努力、の2点を強調。

**3日** ▶ゴーク首相、インド訪問（～6日）。ヨー・チョウトン通産相や企業家36人が同行。

**7日** ▶ヨン・ブンハウ最高裁長官、3月より地裁内に家庭内暴力や離婚問題を扱う家庭裁判所(Family Court)の設置を発表。

**11日** ▶武村蔵相、シンガポール訪問、ゴーク首相らと経済問題を協議（～12日）。

▶政府はマレーシアが1994年4月に実施した石油化学製品輸入制限措置を世界貿易機関(WTO)に提訴（7月19日、両国は和解）。

**12日** ▶首相の諮問委員会が関係給与引上げは妥当と答申、引上げが確定。しかしゴーク首相は5年間引上げ分を返上と発表(本年報1995版参照)。

**17日** ▶シンガポールとマレーシア政府が「国防フォーラム」(Defence Forum)開催に合意、また「軍事産業協力協定」(Agreement on defence industry cooperation)に調印。

▶高裁、シンガポール裁判所批判記事載せた『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』(IHT)紙と、寄稿者のクリストファー・リングル(Christopher Lingle)元シンガポール国立大学講師に対し、法廷侮辱罪で1500～1万S<sup>ドル</sup>の罰金判決。

**28日** ▶ゴーク首相、スイスで開催の「世界経済フォーラム」に出席。

**2月1日** ▶世界貿易機関、第1回閣僚会議を1996年末(12月6～13日予定)にシンガポールでの開催を決定。

**15日** ▶オン・テンチョン大統領、1993年9月の就任後初の外国訪問となるフィリピンを訪問（～19日）。

▶第2次世界大戦終結50周年記念行事が始まる（～9月12日）。情報・芸術省が中心となり戦争受難記念碑建設と展示会などを開催。

**16日** ▶経団連訪問団がゴーク首相と会見、蘇州工業団地プロジェクトへの参加を話し合い。

**26日** ▶イギリス系マーチャント・バンク、ベアリングス証券(Bearings)、株価先物取引で9億3200万S<sup>ドル</sup>の損失を出す。国際金融先物取引所が調査開始。トレーダーのリーソン(Nick Leeson)は海外逃亡。11月下旬送還され、12月2日、6年半の実刑判決。

**27日** ▶通産省、95年の成長予測を当初の8～9%から7.5～8.5%に下方修正。

**3月1日** ▶大蔵省、1995年度(4月～3月)予算案発表。所得税の10%戻し、最高500S<sup>ドル</sup>の中央積立基金(CPF)払戻しが主な政策。

**5日** ▶キーティング・オーストラリア首相が来訪（～6日）。APEC問題などを協議。

**7日** ▶ブットー・パキスタン首相が来訪（～9日）。両国は「投資保護協定」に調印。

**8日** ▶ゴーク首相やブットー首相、ビジネスマン150名が出席し、国際会議(Fortune Global Forum)が開催さる。同フォーラム演説でリー・クアンユー上級相が、日本の国連常任理事国入りを支持と発言。

**15日** ▶環境省はチャンギ国際空港の喫煙所以外の場所を全面禁煙とする。違反者は1000S<sup>ドル</sup>の罰金。

**17日** ▶1991年に、雇用主の幼児と知人を殺害したフィリピン人メイド、フロア・コンテンプラシオン(Flor Contemplacion)の死刑がチャンギ刑務所で執行さる(処刑後の、シンガポールとフィリピンの摩擦については、本文中の同事件関連日誌を参照)。

▶ヨーク通産相、公益事業庁(PUB)を分割して電力とガス部門の新会社を設立し、1996年

央に民営化，上場する計画を発表。同庁に残るのは水道事業だけとなる。

27日 ▶リー上級相，ベトナム訪問。経済交流が目的（～31日）。

4月3日 ▶シンガポールとマレーシアは，陸・海・空軍合同の共同軍事演習を実施。

7日 ▶チェコ大統領が来訪（～8日）。

11日 ▶地裁は，「ビスケット王」ピライ（Rajan Pillai）を詐欺罪で有罪判決予定。同日ピライはインドに逃亡。7月4日ニューデリーで逮捕され，7日病院で変死。

12日 ▶小規模内閣改造実施。リム・フンキアンが上級国務相から国家開発相に昇格。

28日 ▶ゴース首相，政府の当面の重要政策課題は，公共輸送と住宅問題の二つと語る。

29日 ▶全国賃金評議会（NWC）が年次勧告。企業収益が良好なら大幅ボーナスを，と提言。

5月1日 ▶リー上級相の次男，リー・シェンヤン（Lee Hsien Yang）がシンガポール・テレコム（Singapore Telecom）社副社長から社長兼最高経営責任者に昇格。

▶政府は『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』（FEER）誌の国内販売部数制限を2000部から4000部に引上げ，制限は継続。

5日 ▶OECD，1996年1月よりシンガポール（他に5カ国）を「途上国リスト」から除外することを決定。

11日 ▶ゴース首相，中国訪問（～20日）。李鵬首相らと南沙問題を協議。内陸都市も訪問，上海では住宅プロジェクトを提唱。

15日 ▶リー上級相の写真や演説を収めたCD-Rom発売さる。1枚60 S<sup>ドル</sup>，初版3万枚は予約完売。売上金150万 S<sup>ドル</sup>を大学基本基金（Universities Endowment Fund）に寄付。

20日 ▶政府は，国連安全保障理事会の非常任理事国（任期2001～2002年）への立候補意向を表明。

6月1日 ▶ゴース首相，インドネシア訪問。スハルト大統領とAPEC問題を協議。

▶20年振りに在カンボジア・シンガポール大使館の活動再開。

▶リー上級相，フランスを非公式訪問し，シラク大統領と会談。この後イギリス訪問。

8日 ▶ミャンマーのタンシュエ国家法秩序回復評議会議長兼首相が来訪（～11日）。両国は「経済協力協定」に調印。

13日 ▶ゴース首相，政府の2大原則，「能力主義」（Meritocracy）と「団結」（Integrity）に対する批判は許さないと語る。

24日 ▶公益事業庁，1カ月にわたる「節水キャンペーン」を開始。

25日 ▶マレーシア国防省は，1965年の分離後も使用してきたウッドランドのマレーシア海軍基地を98年1月1日シンガポールに返還すると発表。他の基地に移転するため。

27日 ▶中国の雑家華副首相が来訪。

28日 ▶シンガポール金融庁（MAS），1995年の成長予測は7～8%と発表。

7月7日 ▶政府，高齢者30万人（2億5000万 S<sup>ドル</sup>），退職公務員（1500万 S<sup>ドル</sup>），国会議員・閣僚（260万 S<sup>ドル</sup>）に対し功労金として総計2億6800万 S<sup>ドル</sup>を一時支給と発表。

10日 ▶「シンガポール経済会議」（Singapore Economic Forum）が開催さる。

▶政府は，中期成長目標を4～6%から7%に上方修正。

14日 ▶大華銀行（UOB）会長のウィー・チョーヤオ（Wee Cho Yaw），新設の「ASEAN年間最優秀ビジネスマン」に選ばれる。

15日 ▶『ストレーツ・タイムス』紙，1845年の初刊から創立150周年。

17日 ▶ゴース首相，シンガポール政府批判を繰返すニューヨーク・タイムス・コラムニスト，サファイア（William Safire）と研究者の

クレーン (George Crane) に対し、シンガポール国立大学での討論会を提唱。サファイアはリー上級相となら引受けると反論。

**21日** ▶ジャスライ・モンゴル首相が来訪。両国は「投資保護協定」に調印。

**26日** ▶高裁は、「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン」(IHT)紙に対し、リー上級相等が同紙1994年8月2日付け「シンガポールは「王朝政治」」との記事は名誉毀損、とする訴訟で、ゴー首相に35万S<sup>ドル</sup>、リー上級相とリー副首相に各30万S<sup>ドル</sup>、合計95万S<sup>ドル</sup>の賠償支払い判決。

**[8月]1日** ▶トニー・タン華僑銀行(OCBC)会長が、副首相兼国防相として閣僚に復帰。閣僚の人材不足を考慮したためと語る。

**7日** ▶シンガポールとマレーシアは、15年に及ぶ交渉の末、ペドラブランカ(Pedra Branca)の領有権などを取決めた「海水境界永久確定協定」(Delimit Precisely the Territorial Waters Boundary)に調印。

**8日** ▶ゴー首相、「ナショナルデー」で演説。上半期の成長率は7.7%、世界のトップリーグ仲間入りのために努力を、と要請。

**14日** ▶ゴー首相、国民は政府の交替を望んでいない、また人民行動党は60%前後の得票率で満足しなければならないと語る。

**16日** ▶パナ通信社(PANA News)が300人の若者を実施したアンケートで、78%が日本は第二次大戦の残虐行為を謝罪すべきと回答。

**21日** ▶オン大統領、リー上級相らが中国各地を訪問(～28日)。投資協議が中心。

**[9月]1日** ▶分散している陸上輸送関連政府機関を統合した、新準政府機関、陸上輸送庁(Land Transport Board)が発足。

**11日** ▶ゴー首相、就任後初のカナダ訪問(～14日)。同国首相らと経済交流を協議。

**15日** ▶ゴー首相、アメリカを非公式訪問(～

16日)。母校ウィリアムズ大学で名誉学位を授与する。受賞式討論の席上、21世紀まで首相を勤めると語る。授与に反対する学者・学生・シンガポール人政府批判者等は、反対集会を開催。

**21日** ▶シンガポールとインドネシア、「民間飛行協定」と「軍事訓練協定」に調印。

▶世界経済フォーラム主催の「欧州・アジア経済会議」がシンガポールで開催される(～22日)。

**23日** ▶タン国防相、スウェーデンから中古潜水艦を購入すると発表。合わせて海軍兵士40名を2～4年同国に訓練のため派遣。

**26日** ▶第1回「シンガポール・日本・シンポジウム」が東京で開催される(～27日)。ジョージ・ヨー情報・芸術相、トミー・コー政策研究所所長らが参加。アジアの安全保障、APEC問題などを討議。ヨー大臣は村山首相と会見。

**[10月]3日** ▶タン副首相、インドネシアを訪問、スハルト大統領と会談。

**4日** ▶リー・シェンロン副首相、ヨー通産相ら中国を訪問(～10日)。蘇州工業団地などを視察。

**6日** ▶汚職行為調査局(CPIB)は、公益事業庁副最高経営責任者チョイ・ホンティム(Choy Hon Tim)を汚職容疑で逮捕。業者5社から史上最高額の6300万S<sup>ドル</sup>の賄賂受領の疑い。11月25日に14年の実刑、罰金(追徴金)1380万S<sup>ドル</sup>の判決。

**19日** ▶リー副首相、現行の勤労者定年60歳を67歳に引上げる検討委員会の設置を発表。

**20日** ▶野党のシンガポール民主党(SDP)とシンガポール統一マレー機構(PKMS)が、来る総選挙での選挙協力協定に合意。

**22日** ▶ゴー首相、国連記念総会出席のためアメリカ訪問(～25日)。ニューヨークで村山

首相と会談しAPEC問題を協議。

23日 ▶ゴース首相、金泳三韓国大統領と会談。

24日 ▶ゴース首相、国連総会で演説。また「シンガポール・アメリカ経済協議会」(Singapore-US Business Council)設置を提唱。

29日 ▶オン大統領、ガン治療のためアメリカへ(5週間)。

11月2日 ▶国会は、子供が親の老後の面倒をみることを義務づけた「両親保護法」(Parents Maintenance Bill)を可決。

3日 ▶人民行動党(PAP)、9月にアメリカで政府批判者が行なった裁判所批判に関連しシンガポール民主党のチー・スーンジュアン(Chee Soon Juan)書記長を国会に証人喚問。

7日 ▶シンガポールとマレーシア、270万\$資金の「共同投資可能性調査基金」の設立覚書に調印。

▶ゴース首相、次の新興市場投資先としてアフリカが有望と語る。

9日 ▶ゴース首相、ニュージーランドで開催の「英連邦首脳会議」に出席(～13日)。

16日 ▶ヨー通産相、APEC大阪会議に出席。

18日 ▶ゴース首相、APEC大阪会議に出席。

19日 ▶コール・ドイツ首相、シンガポール訪問(～21日)。ゴース首相らと「アジア・欧州首脳会議」について協議。

25日 ▶人民行動党幹部党員大会が開催される(～26日)。

30日 ▶金融庁(MAS)と中国証券管理庁は、中国企業のシンガポール証券取引所上場に向けた「覚書」に調印。

12月1日 ▶政府は、エアコン付きショッピングセンター、横断地下歩道、タクシー・バス乗場など公共場所での禁煙を決定。

2日 ▶ゴース首相、マハティール首相と会談。両国はさらに協調を深めることで一致。

3日 ▶国内に45支店を有するシンガポール

開発銀行(DBS)が、営業時間を朝9時～夕方5時まで延長。従来は9時30分～3時。顧客サービス向上のため。

4日 ▶大蔵省、シンガポール証券取引所に、上場基準を緩めた「外国企業部」(Foreign Board)を新設する計画を発表。外国企業の上場誘致がねらい、時期は未定。

▶ゴース首相、ガーナ大統領と会談。ビジネス投資について協議。

▶「アジア新聞社会議」(Asian Newspaper Publishers Convention)が開催される。

12日 ▶公務員委員会(PSD)、今後3年間で法務官給与を民間水準並みに上げると発表。

▶初代首相で前駐フランス大使のマーシャル(David Marshall)がガンで死亡、87歳。

13日 ▶ゴース首相、バンコクで開催のASEAN首脳会議に出席(～15日)。シンガポールはASEAN自由貿易地帯(AFTA)CEPTスキームを2000年までに実現するのに賛成と語る。15日にマレーシア首相、ベトナム首相と会談。

18日 ▶リー上級相、東京で開催の「国際フォーラム」に参加。ASEAN諸国経済は、当分6～8%の成長が続くと分析。

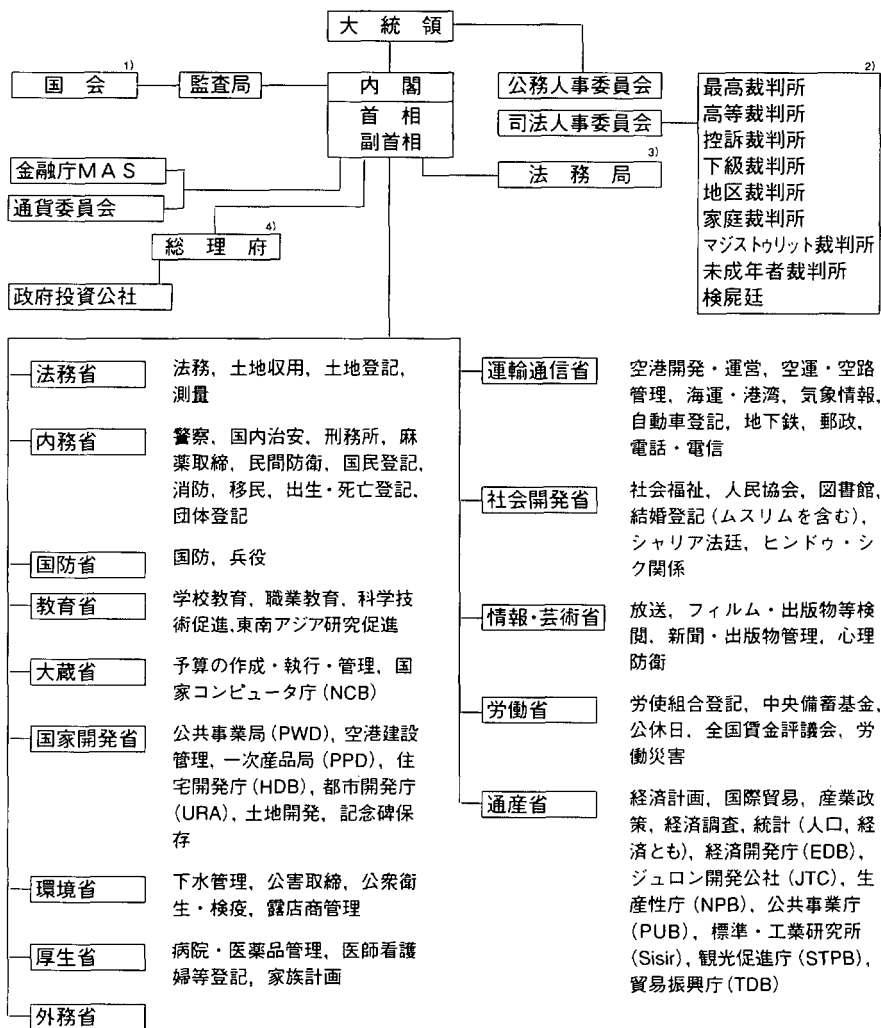
21日 ▶地裁、政府系企業のシンガポール・リファイニング社(Singapore Refining Co.)に対し、300\$の石油垂れ流しで罰金15万\$を言い渡す。

28日 ▶シンガポール・テレコム社とシンガポール・テクノロジー社は、中国企業と共同で5億～8億米\$を投資し、通信衛星システムを利用した携帯電話事業を開始。

31日 ▶ゴース首相96年新年メッセージ。95年の成長率は8.9%、1人当りGDPは2万4000米\$、96年の成長率予測は7～8%、国民は経済繁栄に見合う社会道徳を身につける必要があると語る。



① 国家機構図



(注) 1) 議員数81人。他に任命議員6人。2) 判事は、首相か最高裁長官の推薦により大統領が任命。3) 政府法律顧問、法案起草、民事・刑事検察。4) 総理業務、選挙局、汚職取締局。

## ② 政府閣僚名簿(1995年12月31日現在)

大統領	Ong Teng Chong
国会議長	Tan Soo Khoon
閣僚	
首相	Goh Chok Tong
上級相	Lee Kuan Yew
副首相	Lee Hsien Loong
副首相兼国防相	Tony Tan
通産相	Yeo Cheow Tong
大蔵相	Richard Hu
教育相	Lee Yock Suan
運輸通信相兼環境相	Mah Bow Tan
法務相兼外務相	S. Jayakumar
労働相	Lee Boon Yang
内務相	Wong Kan Seng
情報・芸術相兼厚生相	George Yeo
国家開発相	Lim Hng Kiang
社会開発相代行兼イスラーム担当相 兼環境担当国務相	Abudullah Tarmugi

## ③ 政党役員

## 人民行動党第23次中央執行委員

(1995年1月15日改選)

委員長	Tony Tan
副委員長	S. Jayakumar
書記長	Goh Chok Tong
第1副書記長	Lee Hsien Loong
第2副書記長	Wong Kang Seng
財務	S. Dhanabalan
副財務	Lim Boon Heng
同	Abudullah Tarmugi
一般委員	Lee Kuan Yew
同	Lee Yock Suan
同	Goerge Yeo

一般委員	Ch'ng Jit Koon
同	Tan Cheng Bock
(中執委互選) 同	Alice Wong
同	Teo Chee Hean

## シンガポール民主党中央執行委員

(1995年1月14日選出)

委員長	Ling How Doong
副委員長	Wong Hong Toy
書記長	Chee Soon Juan
副書記長	Kwan Yue Keng
財政	Francis Yong
副財政	Tay Hoon
一般委員	Cheo Chai Chen
同	Abdul Rasheed
同	Mohammad Isa
同	Mohammad Shariff
同	Charlie Sin
同	William Low

# 主要統計

# シンガポール 1995年

## 1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口 (1,000人)	2,647.6	2,705.1	2,762.7	2,818.2	2,873.8	2,930.2	
労働力人口	1,424.7	1,562.8	1,554.3	1,619.6	1,635.7	1,693.1	1,700.9
消費者物価上昇率(%)	2.4	2.4	3.4	2.3	2.3	3.1	1.7
失業率 (%)	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7
為替レート(1ドル=SDollar,年平均)	1.9503	1.8125	1.7276	1.6290	1.6158	1.5274	1.4174

(出所) *Economic Survey of Singapore, 1995.*

## 2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万Sドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
総消費	34,544.7	37,212.4	39,624.4	46,382.9	51,284.0	56,980.4
民間	27,869.7	29,949.0	32,288.9	38,042.0	42,341.7	46,878.6
公共	6,675.0	7,263.4	7,335.5	8,340.9	8,942.3	10,101.8
総固定資本形成	23,840.7	27,528.9	28,797.0	32,925.4	36,267.1	39,851.2
(うち在庫)	(404.8)	(-1,690.9)	(287.7)	(2,925.3)	(-2,342.2)	(-522.9)
総国民貯蓄	28,504.3	33,107.6	35,347.4	42,274.4	52,178.3	60,720.1
純海外借入	-4,258.8	-7,269.6	-4,771.2	-3,293.3	-18,253.4	-21,391.8
財・サービスの純輸出	3,719.1	6,517.9	9,688.3	8,654.5	19,875.3	21,792.9
統計誤差	202.0	-492.3	149.8	448.7	229.0	527.4
国内総生産(市場価格)	62,711.3	69,076.0	74,974.5	89,006.7	105,313.2	118,629.0
海外純要素所得	1,193.8	1,581.1	1,197.7	1,225.7	-433.6	...
国民総生産(GNP市場価格)	68,133.0	75,288.0	81,852.0	93,081.0	104,879.6	119,487.0
1人当りGNP(Sドル)	20,578.0	21,870.0	24,100.0	26,395.0	28,820.0	30,770.1

(出所) 表1と同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1985年市場価格)

(単位:100万Sドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
農業・漁業	177.3	160.6	161.7	158.5	167.3	180.2
採石業	81.4	89.3	76.0	54.6	38.9	42.3
製造業	16,565.6	17,458.2	17,868.2	19,649.1	22,234.8	24,518.7
電気・ガス・水道	1,203.7	1,281.1	1,353.5	1,450.6	1,582.4	1,682.6
建設業	3,034.7	3,690.5	4,340.6	4,761.6	5,604.5	6,150.8
卸売・小売・食堂・ホテル等	9,977.3	10,677.1	11,033.9	12,752.5	13,886.1	15,093.8
運輸・倉庫・通信	8,079.2	8,758.4	9,562.0	10,427.2	11,443.8	12,778.8
金融・保険・不動産	15,837.5	15,770.8	16,624.9	19,145.1	20,935.9	23,423.9
その他	5,793.1	6,279.9	6,596.5	6,971.7	7,741.5	9,132.6
(+)銀行手数料	2,576.3	3,813.7	3,817.5	4,832.2	5,485.5	5,855.2
(-)輸入税	526.6	531.8	616.1	673.2	615.7	604.0
国内総生産(GDP)	57,072.7	60,884.0	64,415.9	71,211.9	78,765.4	87,752.5
GDP成長率(%)	8.8	6.7	6.0	10.4	10.2	8.9

(出所) 表1と同じ。

## 4 国・地域別貿易額

(単位：100万Sドル)

輸 入				輸 出			
1992	1993	1994	1995	1992	1993	1994	1995
74,822.0	89,837.0	103,135.0	115,931.5	アジア	54,786.0	66,154.0	86,903.0
17,287.2	22,669.6	25,600.0	27,285.0	マレーシア	12,925.4	16,942.2	29,089.5
4,365.0	5,676.0	7,471.0	9,096.6	タイ	6,442.0	6,805.0	8,189.0
24,753.1	30,110.9	34,422.1	37,288.4	日本	7,856.7	8,921.3	10,342.6
3,667.6	3,877.1	4,412.0	5,729.5	中国	1,811.2	3,067.5	3,206.7
3,587.0	4,339.0	5,285.0	5,820.8	香港	8,081.0	10,364.0	12,814.0
867.0	1,080.0	1,208.0	1,306.0	インド	1,524.0	1,533.0	1,928.0
6,018.3	5,359.1	5,607.0	5,379.8	サウジアラビア	671.2	623.1	503.2
18,292.5	19,718.0	23,622.7	27,640.3	ヨーロッパ	18,326.1	20,096.3	22,738.4
3,839.0	4,203.0	5,270.0	6,127.2	ドイツ	4,389.0	4,747.0	5,230.0
263.0	262.9	286.9	512.8	C I S	573.3	892.6	1,263.9
19,340.5	22,359.8	23,901.9	26,470.3	アメリカ合衆国	21,778.9	24,291.8	27,637.0
2,359.2	2,740.5	2,743.7	2,909.7	オセアニア	3,790.9	3,867.5	4,735.7
117,529.7	137,602.8	156,395.8	176,313.5	合計(除インドネシア)	103,351.0	119,473.4	147,327.2
…	5,493.0	…	…	インドネシア	…	2,921.3	…

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万Sドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
財・サービス収支(純)	5,639.0	4,912.9	8,099.0	5,821.8	4,419.7	19,441.7	225,981.8
商品貿易収支	-4,823.7	-9,277.7	-7,131.6	-7,982.4	-13,032.5	-9,068.6	-8,798.8
輸 出	84,328.3	91,865.4	98,157.9	100,295.0	116,270.8	147,327.2	167,514.7
輸 入	89,152.0	101,143.1	105,289.5	108,277.4	129,303.3	156,395.8	176,313.5
サービス収支(純)	10,462.7	14,190.6	15,230.6	13,804.2	17,452.2	19,799.6	23,707.4
移 転 収 支 (純)	-670.9	-654.1	-820.4	-1,050.6	-1,126.4	-1,188.3	-1,259.1
経 常 収 支 (純)	4,968.1	4,258.8	7,269.6	4,771.2	3,293.3	18,253.4	21,391.8
資 本 収 支 (純)	3,710.5	11,458.2	5,368.4	2,920.9	-1,746.0	-13,851.4	-9,737.6
非金融部門(純)	6,329.1	8,401.7	6,983.2	4,093.6	-6,137.4	-15,558.7	-17,734.8
S D R 配 分							
調 整 項 目	-3,344.4	-2,875.2	-5,382.8	-2,108.0	7,105.0	3,917.3	519.7
総 合 収 支	5,334.2	9,892.5	7,262.8	9,959.0	12,153.7	7,301.7	12,173.9
外 貨 準 備 (純)	-5,334.2	-9,892.5	-7,262.8	-9,959.0	-12,153.7	-7,301.7	-12,173.9
公共機関外貨準備	38,607.2	48,521.3	55,795.2	65,788.4	77,866.8	85,165.5	97,336.6

(出所) 表1に同じ。